

令和3年度第1回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和3年8月26日（木）15時00分～17時00分

場所：プリムローズ大阪 3階 高砂

【議事概要】

- ・ 審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

≪議題2 第2期戦略の具体的目標の進捗状況と令和2年度事業の効果検証≫

（委員）

- ・ 来阪外国人旅行者数が確定されていないのはなぜか。

（事務局）

- ・ 来阪外国人旅行者数は、国が調査した訪日外国人旅行者数と、消費動向調査における大阪訪問率を乗じて算出しており、昨年度は消費動向調査が実施されなかったため、算出できなかった。

（委員）

- ・ 英語教育推進事業で、令和2年度の執行率が0%となっているが、実績値は高くなっている。活動はされているのに、予算執行されなかったのはなぜか。
- ・ 若者・大阪企業未来応援事業で、連携10大学の就職先が大阪、東京ともに減少しているが、どの地域に就職したのか。
- ・ 大阪版DMOは執行率が100%となっているが、コロナ禍で様々な活動が中止になった中で、どのようなものに執行されたのか。

（事務局）

- ・ 英語教育推進事業の執行率が0%となったのは、国事業が新型コロナの影響で中止となったためであるが、それ以外にも幅広く事業を行っており、活動指標の達成率にかかるものは達成できた。
- ・ 若者・大阪企業未来応援事業で、大阪、東京以外の就職先については調査結果がなく、把握していない。
- ・ 大阪版DMOは、海外観光客へのプロモーション等が実施できなかったが、代わりに国内観光客の誘客、観光コンテンツの柱である食に関して飲食事業者の支援等、今後のインバウンド復活に備えて、府内の新たな観光コンテンツの掘り起こし等を行った。予算については人件費や事務所家賃等も含まれており、執行率100%となった。

(委員)

- ・就業率が 2020 年度に全国平均を上回るようになったのが気になる。参考指標の年齢別就業率をみると、25 歳～34 歳の男性が大きく伸びているが、大阪が全国を上回るようになった要因を、府としてどう分析しているのか。コロナ禍における特殊要因なのか、またはこれまでの様々な事業の効果が出たのか、そうだとすると、どの事業の効果が出たと考えるのか。

(事務局)

- ・これまで実施してきた就職者、企業等への様々な支援事業との因果関係の証明は難しいが、一定の効果はあったと考えている。あわせて、昨年度コロナ禍の影響を受け、民間人材サービスと連携した緊急雇用対策事業を実施し、5,000 人程度の就職を実現した。コロナ禍前から実施していた事業も含めた一連の事業効果が出たのではないかと考える。

(委員)

- ・今後も、年度を重ねるごとに、同様の傾向で良くなっていくと考えているのか、または新型コロナ収束後には元に戻っていくと考えているのか。さらに様々な施策を実施しなければいけないのか、または十分効果が出たと判断されているのか。

(事務局)

- ・今後の新型コロナの状況は見通しづらいが、引き続きコロナ禍での就職支援に取り組んでいきたい。一方、新型コロナ収束後はたちまち人材不足に陥るのではないかとのも聞くため、両面を見据えて事業を実施していきたい。経済全体の回復状況にもよるため、見通しづらいが、その時々雇用情勢を見ながら必要な対策を実施していきたい。

(委員)

- ・府内民間企業の障がい者雇用率が 2019 年から 2020 年にかけて 2.12%上昇していることは望ましい方向と理解している。一方で実態把握をするために、どのような総数に対する指標が適切かという点で、現状は常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数と事前回答を得ており、障がい者手帳を持っている人数などを総数としたほうが適切と思われるが、どのような考えか。
- ・温室効果ガス排出量について、4月に気候変動サミットがあり、日本での目標は 2013 年度比 46%のところ、大阪での K P I の目標は 40%となっており、その根拠を教えてください。

(事務局)

- ・府内民間企業の障がい者雇用率の目標値は 2.3%以上としているが、これは民間企業における障がい者の法定雇用率を目標値としたものであり、分母の設定は国で決まっているため、見直しは難

しい。

- ・温室効果ガス排出量の目標値は、国から4月に46%という削減目標が示されたが、府は国に先立ち昨年度から部会等の審議を踏まえて試算し、3月に40%という削減目標を設定した。国の算定方法が明確になっていないため、比較分析ができないが、今後も国の状況を見ながら、大阪の目標値について考えていきたい。

(委員)

- ・温室効果ガス排出量について、多くの指標がある中、一般的に最もわかりやすい指標だとは思いますが、数値が絶対量である以上、経済が発展すると悪くなってしまう。これは大阪府だけの問題ではないが、例えばGDPいくらあたりというような原単位で設定しないとわかりにくい。成長とCO2削減の目標のバランスをとりながら、2050年には最終的にゼロにするという世界的な目標があるが、どのように考えるのか。

(事務局)

- ・温室効果ガス排出量の目標設定において、GDPとのデカップリングは認識している。最近では再生可能エネルギー等も盛んに投入されているため、温室効果ガス排出量だけではなく、電気を作る際のCO2の排出係数等も念頭に置きながら、指標について引き続き検討していきたい。

(委員)

- ・次はその目標に向かって、企業にも十分な働きかけを行う等の展開をしていただければ、目的に合った策になると思う。

(委員)

- ・就業率のKPIは、若者や女性に加え、雇用の質という観点から非正規労働者に関する指標設定も検討いただきたい。大阪はこれまでずっと全国平均を上回っている。就業率に関係する府の雇用施策は非常に充実しているが、女性の就業率は全国平均を下回っており、また非正規労働者は全国を上回っている。昨年コロナ禍における労働相談では、上半期は正規労働者からの休業補償等に対する相談が多かったが、下半期以降は、女性や学生、外国人等の非正規労働者からの相談が正規の方を上回る状況が顕著となった。就業率を高めることは重要であるが、そこに雇用の質も加えてほしい。

(事務局)

- ・ご意見として庁内で共有し、次期戦略策定に向けて検討したい。

(委員)

- ・KPIとしての設定が難しければ、参考指標としての設定も検討いただきたい。

(委員)

- ・温室効果ガス排出量の2005年度比削減率について、令和2年度の実績では達成率2.7%と低い印象であるが、今後は排出係数を固定値から変動値に変えて算出すること、KPIは新計画により算定すると記載されている。一方、令和2年度の実績は旧計画による算定と記載されている。旧計画と新計画でどの程度算定結果に違いが出るのか、令和2年度の事例で教えてほしい。
- ・若者・大阪企業未来応援事業において、東京や大阪への就職者増加数が減り、それ以外は地方に行ったとのことだが、全体的に就職者そのものが減っている可能性もあると思われる中、その要因を「コロナ禍により都心部の密を避けて地方への就職を希望する学生が増加したことが要因として考えられる」と記載されているが、実際にそのような声等のエビデンスがないと、文言が独り歩きしてしまう恐れがある。このような表現をされたのはなぜか。

(事務局)

- ・旧計画と新計画との算定結果の差については、データを持ち合わせておらず、後日お示ししたい。
- ・若者・大阪企業未来応援事業について、連携10大学の調査によると、全体の就職者数は42人増となっている。減少したのは、大阪本社への就職者数321人減と、東京本社への就職者数476人減で、その他の大阪・東京以外の本社への就職者数が839人増となっている。今回、参考にした人口動態調査の結果によると、東京の転入超過数は前年に比べて5万人減少しており、一方、首都圏以外の地方についてはおおむね転出超過が減少しているため、地方への移住が進んだと考え、このような表現とした。

(委員)

- ・中核人材雇用戦略デスク事業について、令和2年度の目標値は全て達成されているが、中小企業や中堅企業の中核人材のニーズは非常に高まっており、もっと潜在的なニーズがあるのではないかと感じている。コロナ禍で経営課題が増加または多様化している中、今年度以降さらに目標を高く設定していく考えはあるか。
- ・開業事業所数について、今回、目標は達成されているが、他府県でも同じような流れで増加している理由と、2021年度の見通しを教えてほしい。

(事務局)

- ・中核人材雇用戦略デスク事業の目標値を高め設定すべきとの意見については、持ち帰り検討する。
- ・開業事業者数については、国の雇用調整助成金の対象要件が、新型コロナウイルス感染者の影響による特例の対象か、または雇用保険の適用事業所であることとなっているため、全国的にも増加したのではないかと考える。

(委員)

- ・次世代がん治療法（BNCT）地方創生戦略事業について、新型コロナによる事業休止のためシンポジウムが開催されなかったとのことだが、他事業では、スマートシティ促進事業のように、シンポジウムが多数開催され、目標達成率も高いものがある中、BNCTのシンポジウムはオンラインで開催できなかったのか。また、今後シンポジウムの開催をどうしていくのか、来年度以降は別な手法でと書かれているが、具体的にイメージしている手法はあるのか。
- ・各事業の実績値を見ると、コロナの影響で前年に対して実績が下がっているものが多い中、「健康経営」に取り組む中小企業数や、健康アプリ「アスマイル」の参加人数等は倍増しているが、その原因について分析があれば教えてほしい。

(事務局)

- ・BNCTのシンポジウムは海外からの来場者も想定し、大きな会場での開催を考えていたが、コロナ感染拡大に伴い、1年程度延期をする予定で開催を見送った。しかし現在でもまだ実施できる状況にないため、Web開催も検討しつつ、既に実用化された技術であるため、次の違った展開も考えようという意見も関係者から出ており、まだ決まっていないが検討している。
- ・健康づくり支援プラットフォーム整備等事業において、活動指標である「アスマイル」の参加人数が倍増したのは、アプリを携帯電話等にダウンロードして使用するため、新型コロナの影響を受けづらい上、アスマイルの導入特典もあったため、増えたと聞いている。また、他事業で、開催型のイベントを予定していた事業は、オンライン開催に切り替えたものもあるが、グループワーキング等を行うものは内容を変更せざるを得なかったため、参加率が下がる傾向となった。令和3年度はよりオンラインで実施しやすいスキームに変えるよう努めたいと考えている。

(委員)

- ・プラスチック対策推進事業について、活動内容がエコバックのみを対象としているが、最近では国がストロー等の品目を指定してプラスチックの削減を図ろうとしている。レジ袋が有料化されたが、他の品目についても自治体で削減目標を設定すると、店舗等に提示しやすいのではないかと。学校の給食が牛乳瓶からパックに代わりストローがついてくるようになった例もあり、ストローの廃棄により二酸化炭素の排出が増えてしまう。エコバックに限定せず、プラスチックを削減する観点から、具体的な品目を定めて削減目標を設定してはどうか。

(事務局)

- ・レジ袋の有料化後に府民1,000人にアンケートを行ったところ、レジ袋の辞退率が約7割と、効果が出ており、全国的にも同様となっている。来年度から施行される新しいプラスチックの法律においては、ストローやフォーク、ナイフ、宿泊業での歯ブラシ等、使い捨てのものを減らしていくため、事業者の取組みを促進する施策が盛り込まれている。大阪府でも同様に、使い捨てされるものを極力削減するため、3月に循環型社会推進計画で使い捨てプラスチックごみの削減目

標を設定し、今年度から推進している。品目毎に定めているわけではないが、ペットボトルや容器類等、使い捨てごみを減らす取組みを推進することとしている。

(委員)

- ・ストローのない牛乳パック等も開発されており、そういったものを府として推奨していただければ、より削減できるのではないかと。メーカーが個別にやると難しいので、府主導で進めてほしい。

(委員)

- ・大阪産（もん）ブドウ研究拠点整備事業について、これまでG20等をはじめ様々な場面でワイン等のブドウのPRや研究等を実施されているが、今後、ブドウの生産や研究等を府内全域に横展開していくのか、または各地域特性に応じて果物や野菜等、ブドウ以外の食種も含めて展開していくのか、今後の進め方を教えてほしい。
- ・「大阪の食」による魅力創出・発信事業の執行率が0%となっているが、インバウンドの停止や輸出の減少により、海外の方々へ食していただく機会が減っている状況である中、今後、国内観光も含め、どのように進めようとしているのか。

(事務局)

- ・大阪産（もん）ブドウ研究拠点整備事業で整備した「ぶどう・ワインラボ」は、ブドウ研究に特化した施設であり、今後も生食用のブドウや大阪もんのオリジナルワイン作り等に活用していく。一方、研究所全体としては他の果物等の研究も行っており、今後もブドウ以外の食種の研究等もあわせて実施していきたい。

(委員)

- ・公民戦略連携デスクについて、官民協働を進めるためには政策実施過程だけでなく、政策形成過程での協働も重要である。公民連携デスク事業には、政策実施過程での事業が多いと見受けられるが、政策形成過程での協働もさらに増やしていくと、目標達成につながりやすいと考える。協働により連携した企業からの意見や知見等を他の政策形成に反映できるよう、庁内で情報共有するようなシステムはあるか、なければ構築すべきではないかと考える。また、官民連携の結果、府の支出をどの程度削減できたか、また得られた知見を政策形成にどの程度反映できたかといった参考指標を設定してはどうか。

(事務局)

- ・公民戦略連携デスクでは、今年度から「大阪公民連携データベース」を作成し、公開しており、政策実施段階での連携の事例を一元化して庁内で共有しているが、政策形成過程の事例はまだ掲載されていないため、今後、政策形成過程における連携も進め、事例を共有していきたい。また、いただいたご意見については、今後担当部局と調整していく。

(委員)

- ・雇用の質に関する参考指標の設定について意見があったが、あわせて母子家庭における女性の正規就業率も参考指標として検討してほしい。母子家庭の女性の正規就業率は、子供の貧困に関係し、大阪でも重要な問題である。今後子ども庁が創設されれば、子供の貧困問題はより大きくクローズアップされる。
- ・外国人観光客の消費額について、今大阪の経済の中でインバウンド消費は非常に大きな割合を占めているが、次回の戦略策定時には根本的に見直す必要があるのではないか。他の指標はポストコロナにおいて戻ってくると思うが、インバウンドについては元に戻るかどうか、観光行動自体が今後大きく変わっていくであろうし、そもそも人の移動が元に戻るのかもわからない。観光消費に占める外国客の消費比率は、19年のデータでは、京都の3割に対し、大阪は5割超となっている。地元経済が影響を受けるのは当然であり、今後はインバウンドに過度に依存しすぎないバランスの取れた観光戦略が必要である。今の指標のままでは次回も厳しい結果となるし、正しい方向に向かわないのではないか。

(会長)

- ・全体を総括すると、令和2年度は新型コロナの影響を大きく受けており、また今後も厳しい状況が予想されるが、その中で様々な工夫をされ、またコロナ収束後に備えた環境整備を行う等、大阪の地方創生に寄与したことが今回の指標を通じてわかってきたのではないかと。

本日出された意見を踏まえ、随時監視を続け、環境変化に応じた指標の柔軟な見直しも行いながら進めていただきたい。

≪議題3 第2期戦略における令和3年度事業の活動指標等の一部追加等≫

- ・委員意見なし

【その他】

(欠席委員から事前に伺った意見の概要)

- ・戦略全般において、コロナ、感染症に対応していくための方向性が必要。
- ・「活力のある農林水産業の実現」では、ブドウのみに偏らない多様な農業の方向性を示すべき。
- ・「インフラの充実・強化等」では、DXを活用したモビリティの在り方を検討すべき。
- ・「定住魅力の強化」は、最終目標の定住に導くため、交流人口、関係人口の検討も重要。
- ・公園都市緑化振興事業では、世界的にコロナ禍において公園の活用が重要になってきているため、利用者数を活動指標に設定してはどうか。